一般社団法人 日本介護事業連合会 設立総会

企業や団体が業界を横断して団結し「声をひとつに」超高齢社会を生き抜く安定的で成長可能な経済社会を目指す

プログラム

18：00 ～ 19：20　設立総会

- 趣旨・概要説明
- 会長および幹部挨拶
- 来賓ご祝辞
- 基調講演

19：45 ～ 21:00　設立披露パーティー

≪一般社団法人日本介護事業連合会幹部》

最高顧問
- 石原信雄（一般財団法人地方自治研究機構会長・元内閣官房副長官）
- 小長啓一（財団法人経済産業調査会会長・元通商産業事務次官・元内閣総理大臣秘書官・元アラビア石油株式会社取締役会長）
- 野田一夫（多摩大学名誉学長・日本総合研究所会長）
- 羽毛田信吾（昭和館館長・元厚生事務次官・元宮内庁長官）
- 長谷川和夫（社会福祉法人浴風会認知症介護研究 研修東京センター名誉センター長　聖マリアンナ医科大学名誉教授）

会長
- 愛知和男（元環境庁長官・元防衛庁長官）

常勤顧問
- 五味豊二（ジェイ・エム・シー株式会社会長）

副会長
- 小野邦久（東日本建設業保証株式会社相談役・元国土交通事務次官）
- 京極高宣（全国社会福祉協議会中央福祉学院学院長・社会福祉法人浴風会理事長・元日本社会事業大学学長）
- 児玉幸治（一般財団法人機械システム振興協会会長・元通商産業事務次官）
- 名井博明（LLP 介事連代表・元株式会社 JALUX 常務取締役・元連合政策局長）
- 松本英昭（一般社団法人地方公務員共済組合協議会会長・元自治事務次官）
- 保田博（公益財団法人資本市場振興財団顧問・元大蔵事務次官）
- 渡邊信（財形信用保証株式会社代表取締役会長・元厚生労働省厚生労働審議官）

専務理事・事務局長
- 斉藤正行（一般社団法人日本介護ベンチャー協会代表理事）

常務理事
- 菊池清司（株式会社エコヘルス代表取締役）

アドバイザー
- 辻哲夫（東京大学高齢社会総合研究機構特任教授・元厚生労働事務次官）

監事
- 村山弘義（青陵法律事務所弁護士・元東京高等検察庁検事長）

関西支部

支部長
- 山本晃嘉（株式会社スーパー・コート代表取締役　・一般社団法人西日本介護事業者支援協会理事）

副支部長
- 亀山巧（株式会社日建マネジメント代表取締役会長）

事務局長
- 竹内勝志（一般社団法人 西日本介護事業者支援協会会長）

理事
- 大島慎司（株式会社 TRINITY 代表取締役　・日本介護協会（介護甲子園）大阪支部長）
- 大西信弥（株式会社ダイシン代表取締役　・日本介護ベンチャー協会大阪支部相談役）
- 川下英樹（株式会社川下ホールディングス代表取締役）
- 下村隆彦（株式会社チャーム・ケア・コーポレーション代表取締役社長）
- 田中知世子（ピースクルーズ株式会社代表取締役社長）
- 藤田浩司（有限会社ケア・ステーション代表取締役）

他 理事　28 名　※本連合会設立時に、介護業界団体９団体が参画

3月16日(月) 18:00 ～21 :00 (受付 17:30～) **会費 8,000 円**
※会費は当日受付にてお支払い下さい

大阪府立国際会議場 グランキューブ大阪
(イベントホール A)

大阪府大阪市北区中之島５丁目３－５１　電話 06-4803-5555

お問合せ先
一般社団法人日本介護事業連合会　事務局　電話 03-6205-7891

一般社団法人日本介護事業連合会　活動理念と設立趣旨

■活動理念

高齢者が人間としての尊厳を保ちながら生活ができるよう、北欧では「高齢者医療福祉三原則」が提唱されています。第一は、「人生の継続性」（変わらない生活環境をいつまでも）、第二は、「自己決定の尊重」（自分の人生は自分で決める）、第三は、「残存能力の活用」（自分のことは自分でする）という概念です。

私たちの高齢者に対する対応は、高齢者が生活や生き方について、自分自身で選択し、自分で出来ることは自分でするという、この「三原則」と矛盾する、相反することが多く見られるのではないでしょうか。家族、介護士、自治体など社会全体が一体となって、高齢者ケアに「三原則」の概念を取り入れて実践していくことが、高齢者の人間としての尊厳を尊重し、高齢者が生き生きと暮らしていける社会の実現に繋がるのではないでしょうか。

このような理念を踏まえて――

- 介護人材の安定的確保のため、処遇改善と地位向上の実現を目指します。
- 介護事業を健全な成長産業へと育成することを目指します。
- 持続可能な介護保険制度の実現を目指します。
- 介護を理由とした離職者を増大させないための対策を確立します。
- 中長期的には、日本の介護産業を海外へと輸出していく体制の構築を目指します。

■設立趣意

世界のどの国より早く超高齢社会を迎える日本にとって、安定的に成長する新しい社会経済モデルを生み出し、成功させることが必要です。現在、介護関連産業の年商規模はおよそ17兆円といわれております。この過半を占める介護保険給付額は自己負担も含めた総費用で2014年度（当初予算ベース）の10兆円から団塊世代が後期高齢者層に達する2025年には21兆円を越える見込みです。拡大する市場の中で、利用者とサービス提供者がウインウインとなる世界をどうのように築いて行けばいいのか。

当面、二つの課題に直面しています。まず、介護保険財政を、どのように持続可能なものにするのか。さらに人から人への介護サービス事業に不可欠な人材をどのように確保してゆくのか、です。

現在約150万人の介護職員を2025年までに毎年10万人以上のペースで増やし255万人規模にしなければ増大する需要に応じられません。国は、介護従事者の処遇を改善する施策を取っておりますが、全産業平均とのギャップは依然、埋まっておりません。

こうした状況から介護事業の認定、サービス提供基準の決定、保険給付などについて、行政とも緊密な連携をとり、現状を大胆に改革する必要があります。「安心、安全」を担保しながら、思い切った規制緩和や制度改革により民間が可能な分野は積極的に、その活力にゆだねて、効率化を追求してゆくことが必要です。また、急増している、介護を理由とした離職者を増大させないための対策も喫緊の課題です。このため、関係団体が一丸となって介護サービスの質向上を図り、必要な改革について世論に訴え、政党、行政へ働き掛け実現して行くべきです。

現状では介護事業者、団体は社会福祉法人、民間法人、医療法人、NPOなど法人・組織別、あるいは介護福祉士、介護支援専門員など職種別に細分化されており統一的な運動体になっていません。関係法令や所管官庁が異なるためやむを得ない面もありますが、結果的に「ワン・ボイス」が形成されず、影響力、政策推進力が拡散する原因ともなっています。しかし、介護保険制度を持続可能な国民財産として発展させること、介護事業に参加する良質な人材を確保するため総合的な処遇改善を図ることに関しては、すべての団体の賛意が得られるでしょう。

以上のような趣旨からすべての介護事業者、団体が参加する「日本介護事業連合会」を組織し、超高齢社会を生き抜く安定的で成長可能な経済社会を目指したいと考えます。

■設立総会の参加のお申込み

下記枠内を記載の上、ＦＡＸにてお申込み下さい。

FAX: 03-6205-7890

所属・団体先（会社名）		住所			
氏名	フリガナ	役職		参加者合計人数	名様
E-mail		電話		FAX	

FAXでお申し込み後、当日は本状と会費をお持ちいただき受付にご提出下さいますようお願い申し上げます

ご優待状
【大阪会場】

一般社団法人日本介護事業連合会
www.kaijiren.com